

Q3. 水産以外の分野ではどんな支援をしているの?

A3.

日本が島サミットで表明した7つの重点分野の支援は、島しょ国特有の脆弱性や開発課題の解決に役立つものです。

例えば、「防災」の分野では、各国でサイクロンや津波を踏まえた災害に強いインフラの整備を進めています。ソロモンヤツバルでは防災ラジオの放送網整備を行っており、これと並行してその使用法を伝えるための人材育成も実施しています。また、サモアとバヌアツではそれぞれの首都で港湾の改修・整備を進めています。サモアのアピア港では、大型旅客船が安全に接岸できる岸壁を、バヌアツのポートビラ港では国際貨物船用の埠頭を建設しているところ。これらは、国内産業が乏し

く、国際市場からも離れている島しょ国において「貿易・投資・観光」を促進する協力といえるでしょう。

このほか、パラオで実施されている廃棄物処理に関するプロジェクトでは、支援によって建設された処理場を運用しつつ、現在は住民に対してリサイクルや分別の啓発も実施。限られた国土面積しか持たない島しょ国の環境保全に貢献しています。

さらに、「人的交流」の分野での協力として、昨年「太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム (Pacific-LEADS)」という若手行政官向けの大学院留学とインターンシップの受け入れも始めました。このように、日本は水産以外にもさまざまな分野でハードとソフトの両面の協力を実施し、島しょ国の発展を後押ししているのです。

Q1. 海に囲まれた国の特徴と課題は?

A1.

世界の海は今、汚染や温暖化による環境変化、水産資源の減少など、さまざまな問題に直面しています。気候変動による海面上昇や自然災害の発生などは、人々の暮らしと経済に直結する課題ですが、海に囲まれている島しょ国はそうした影響を特に受けやすいのです。

現在14ある太平洋の島しょ国の多くは、1970年代から80年代にかけて独立した比較的新しい国です。一方で、歴史的に見れば日本が統治していた地域もあり、今でも日系人が暮らしているなど、日本と深いつながりを持っています。また、広大な排他的経済水域を持っていることから、水産資源の供給地やエネルギー資源などの海上輸送ルートとして存在感があり、日本にとって重要なパートナーです。

日本は、変わり行く海洋環境の中で島しょ国が海の資源を活用しながら持続的に経済成長すると同時に、その恵みを共に享受していけるよう、さまざまな支援を行っています。直接的に海に関わる課題のほかに、国土が多数の島々に散らばっていることや、国内市場が小さいこと、国際市場から離れていることなど、島しょ国特有の脆弱性や開発課題があるため、日本は太平洋を共有する同じ島しょ国として、課題の解決を後押ししています。



「大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト」における、パラオのごみの最終処分場でのごみの計量の様子

Message from Benin

人から人へ — ベナンで内水面養殖の技術を広める

ベナンの人々は動物性タンパク質の53%を水産物から摂取しており、同国では水産物は生活に欠かせない食べ物です。しかし、その約8割は輸入に依存しています。

ベナンの海岸線は東西数百キロと短く、近年の人口増加も相まって、水産物の資源量は減少しつつあります。このため、食料安全保障の観点から水産物の自給率向上が喫緊の課題です。その対処法として、海に代わって河川や池などの「内水面」を利用した養殖が重要視されるようになってきました。



ティラピアの受精卵と孵化した仔魚の収穫風景 (2017年6月撮影) (写真提供: インテムコンサルティング株式会社)

このような背景から、日本は2010年にベナンで内水面養殖普及プロジェクト (PROVAC) を開始しました。2016年12月にベナン政府が発表した「政府行動計画」の中でも、内水面養殖事業は最優先45案件の一つに位置付けられており、同国の産業多角化や貧困削減に寄与するこのプロジェクトは大きく注目されています。

プロジェクトの特徴は、日本の技術を20人のベナン人中核養殖家へ伝え、さらに、彼らが一般養殖家にその技術を伝えることで雇用創出や水産業の振興を目指すという「農民間普及アプローチ」を採用している点です。その結果、2010年の事業開始当初880人だった養殖人口は、プロジェクト第1期が終了した2014年には約3,000人 (女性は約3分の1) に跳ね上がり、生産量も3倍に増加しました。今年2月から始まった第2期では、今後5年間で養殖家人口と生産量をさらに増やすことに加え、トーゴやナイジェリアなど周辺国への輸出拡大や技術移転を目指しています。

日本は、人から人へと技術を伝えながらベナンの食料安全保障分野での協力を進め、今後も同国の水産業の発展と雇用創出に協力していきます。

(在ベナン日本国大使館 専門調査員 宮崎 耕太)

Q2. 「太平洋・島サミット」って何?

A2.

「太平洋・島サミット」は日本・太平洋島嶼国首脳会合の略称で、通称「島サミット」として広く知られています。島サミットは日本と太平洋島しょ国の関係を強化する目的で1997年に開始されたもので、3年に一度、太平洋島しょ国の首脳を日本に招待して地域の課題について意見交換を行っています。日本がこれらの国々に対して行う支援の方針も、この場で話し合われます。

前回の第7回太平洋・島サミットは2015年5月、福島県いわき市で開催されました。ここでは、「防災」「気候変動」「環境」「人的交流」「持続可能な開発」「海洋・漁業」「貿易・投資・観光」の7分野に焦点を当てて協力していく

ことを決定し、日本は3年間で総額550億円以上の支援と、4,000人の人材育成・交流を実施することを表明しました。

「海洋・漁業」の分野では、水産資源の管理など、持続可能な水産業の発展に向けた支援を実施中です。養殖施設を整備したり、港に冷却設備を整えたりして水産業とその流通の基盤づくりに貢献しているほか、専門家の派遣や、水産関係者を日本に招いて研修を行うなどの協力も進んでいます。

来年5月には、再び福島県いわき市で第8回太平洋・島サミットが開催される予定です。島サミットを通して、太平洋に面する日本と島しょ国が協力関係を強化していくことが期待されます。

POINT

1 島しょ国は水産資源や天然資源の供給地として、日本の重要パートナー

2 「太平洋・島サミット」は太平洋地域の課題を話し合う首脳レベルの会合

3 島しょ国への支援は、水産を含めた7つの重点分野に沿って実施されている

テーマ
“海の国”
太平洋島しょ国と日本

外務省 国際協力局
国際開発協力第一課 兼 事業管理室 上席専門官

櫻井 宏明

Sakurai Hiroaki

1998年、経済企画庁入庁。国際協力局政策課や在タイ日本国大使館などを経て、2017年8月より現職。

ココシツ

「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を
外務省の担当者が分かりやすく解説します!

